

## 「令和6・7年度観光振興計画推進会議」での主な意見

※発言者の特記がないものは委員、(長)は委員長、(区)は区役所からの発言

### ターゲット

- 「超富裕層」に特化した誘客は本区の実情に必ずしも適しておらず、知的好奇心が高く一定の消費力を持つ層(高付加価値層)へのアプローチも検討すべきである。
- インバウンドはリピーターになりにくい。台東区の観光客の多数は日本人。日本人を大事にし、日本人が楽しんでいる様子を見て、憧れてくれるのが理想だ。
- 外国人が注目することで日本の文化も一緒に成長していく(着物体験など)
- (長)「国内旅行客の課題」と「インバウンドの課題」、「共通の課題」の、2段構えで方針を考える必要がある。

### 交通インフラ・受入環境

- 空港(羽田等)から区内への直通バスの要望が強いが、区内にはリムジンバス等の停留所や待機スペースを確保することが困難な状況にある。
- (区)運転手不足の影響で、区の循環バス「めぐりん」が減便を余儀なくされている。
- (長)交通問題は、行政単独での解決が困難であるが、新方針の中でリムジンバスの扱い、鉄道事業者が抱える課題などを議論し、方針として掲げるべきである。
- 大型の荷物を預ける機能が不足している。手ぶら観光の推進に向け、荷物配送サービスの拡充や、システム連携による空きスペース情報の可視化が求められる。
- 店舗周辺の行列や混雑緩和のため、順番待ちシステム等の「観光DX」を推進し、来訪者の利便性向上と周辺環境への配慮を両立させる必要がある。

### 生活環境

- 管理人が常駐しない小規模民泊の増加等に伴い、夜間騒音やごみの分別ルール違反等の地域課題が顕在化している。
- 早朝の違法な送迎車両(いわゆる白タク)による迷惑駐車が発生しており、交通阻害や地域住民の生活環境への影響が懸念される。
- (長)区民意識調査において観光客増加を好意的に受け止める割合が低下傾向にあり、地域住民の生活環境への影響と負担感を重く受け止める必要がある。
- 一部店舗による事業系ごみの不法投棄が常態化している地域(上野等)があり、地域ごとの実情に合わせた対策の強化やごみ組成調査の対象エリア拡大が求められる。

### ルール・マナーと外国人との共有化

- 外国人観光客や外国人事業者(特に民泊オーナー等)に対し、日本のルールやマナーを効果的に周知・啓発する仕組みが不足している。
- (長)日本の「ごみを持ち帰る」文化は諸外国の常識と異なる場合があり、啓発活動のみに依存した対応には限界とコストが伴う点に留意が必要である。
- (長)民泊等による地域住民の負担軽減に向け、取締りの強化にとどまらず、実情に応じた多角的な対策を講じる必要がある。
- (長)清掃活動(江戸コスチュームなど)によるマナー啓発は、「ポイ捨てしづらい環境づくり」として効果的であり、一過性で終わらせず継続していくことが重要である。

### データの整理

- (長)国・都・区で各種統計データの推計方法が異なるため、単純比較は避け、増減のトレンドとして示すなど、データの取り扱いに慎重を期すべきである。
- 本区の観光客の大部分を占める国内観光客の実動向や課題について、より深く分析・把握する必要がある。
- (長)アプリ等のデータは属性の偏りやビジネス客の混入に留意し、街頭アンケートは実施場所や対象者の偏りについて妥当性を継続的に検証する必要がある。
- (長)「満足度」等の評価指標において、中間回答を含めた過大な数値化は実態を見誤る懸念がある。客観的な比較や、不満等のネガティブ要素の減少を測る指標への見直しを検討すべきである。